

# 中小企業の組織化

—— マッチ工業の歴史的考察による ——

山 田 通 夫

## 目 次

- 一、序
- 二、マッチ工業の歴史的考察
  - 1. 第一期（発展期）第一次大戦終結まで
  - 2. 第二期（衰退期）第二次大戦終結まで
- 三、マッチ工業の現況
- 四、結 び

## 一

今日の中小企業問題が中小企業と大企業との関係において認識するのに対して、独立形態としての中小企業は、中小企業を大企業との比較において認識するものである。すなわち、大企業に直接支配されざるところの独立形態としての中小企業として認識されるのである。それは経済的合理性を有する中小企業として、大企業の合理性と異ったカテゴリーにおいて認識される。独立形態としての中小企業は、民需に關係の深い地方産業を中心に、比較的限定され

た市場を対象に存立する。それは比較的狭い市場に制約されて、その経営を限定されている。しかし、その存続は中小企業間の相互の競争によつて脅かされている。独立形態として産業構造的に比較的安定した構造領域にあるものの、依然として不安定な土台の上に別個の問題をもつて存続する<sup>①</sup>。

本稿においては、その独立形態として、マッチ工業を対象とし、歴史的に考察しつつ、焦点をその協同組合活動にとめて、中小企業問題と協同組合運動の關係を把握せんところろみた。

日本マッチ工業については、まとまつた文献に乏しく「日本中小工業研究」小宮山琢二著、昭和一六年および「中小工業の位置論的研究」米花稔著、昭和二五年の二著書によるところまことに大であつた。特に明治、大正の史実はほとんど前者によつた。

## 二

### 1

わが国のマッチ工業は、明治八年（一八七五年）フランス留学より帰朝した旧金沢藩士清水誠氏にその製法が伝授され、はじめて東京で生産された。しかし、それは黄燐マッチであつた。それは明治初期の資本主義成立過程において、主として授産対策のため、崩壊する封建社会の犠牲者として窮乏化する封建家臣団を対象に授産事業として営まれた<sup>②</sup>。続いて大阪、さらに神戸とマッチ工業は起り、一三年には愛知、静岡、岡山と広くひろがり、授産事業としてのみならず一般の民間資本にも及び、その生産は國內需要を充分にまかなうに至り、また、一二年には安全マッチも生産され、もはや輸入は殆んど行われず、むしろ輸入は輸出に転じ、かくして勃興まもなくマッチ工業は輸出産業として発達を辿るのである。一方、それに刺戟されて清水誠氏の建議により、囚人を利用して東京、横浜、神戸、名古屋、仙台等の刑務所内でもマッチの生産が営まれるに至つた。然し明治一七年爆発物取締規則によつて、このよ

第一表 マ ッ チ 工 場 分 布 の 推 移

		明 治 4 3 年	大 正 9 年	昭 和 6 年	昭 和 1 3 年
群 馬	馬	—	—	—	1
岩 手	手	1	—	—	—
秋 田	田	1	—	—	—
福 島	島	1	—	—	—
千 葉	葉	1	—	1	1
東 京	京	23	6	2	1
新 潟	潟	10	4	3	2
石 川	川	4	3	2	2
富 山	山	4	1	—	1
山 梨	梨	3	—	—	—
靜 岡	岡	8	—	4	4
愛 知	知	49	25	10	9
岐 阜	阜	1	—	—	—
三 重	重	4	1	—	—
大 阪	阪	45	23	5	5
兵 庫	庫	70	86	33	47
奈 良	良	3	1	—	—
和 歌 山	山	2	1	1	1
島 根	根	1	—	—	—
岡 山	山	6	3	2	2
広 島	島	10	5	1	1
徳 島	島	—	—	—	2
香 川	川	3	2	1	2
愛 媛	媛	2	—	—	—
高 知	知	4	—	—	—
福 岡	岡	1	—	—	—
長 崎	崎	1	—	—	—
熊 本	本	4	—	—	—
鹿 児 島	島	1	—	—	—
計		261	161	65	81

※農商務統計商工省工場統計表より作成

うな囚人労働の利用も中止され民間に移されたが、同年の不況にマッチ工業界は例外たり得ず、経済界の荒波に押しやられ、ましてや、経営力の未熟な士族の授産事業の如きは、その時殆んど解体を余儀なくされ、清商の支配は一層強化された。

マッチの輸出は明治一一年神戸より始めて大阪在住の清國商人により北清に行われ、相当の収益を得たところから、その後マッチ工業が輸出産業の一環として発達するのである。かくしてマッチ工業は阪神地方、特に神戸を中心にして集中的に発達するにいたるのである。

第一表はマッチ工場 of 地域分布を示す。明治一八年社会政策的に、政府は一時黄燐マッチの生産を禁止したが、清國、特に北清における需要の大勢が黄燐マッチであつたため、二三年には解禁された。安全マッチと共に再び黄燐マッチは競合しつつも相ともに輸出された。かくして輸出は飛躍的に伸び、更に明治二九年細軸安全マッチの創製と相まつて、日清戦争後わが国の対中国経済への進出、更に印度航路の開始と共に盛んに輸出され、日露戦争の勝利は更に国威を海外に拡大し、一般輸出の増加と共にマッチの輸出も一層伸展し、輸出産業としての基盤を確固としたのである。しかしそれが低賃金を前提とし、主に清商による問屋制前貸資本に支配されていたことを銘記せねばならない。日本のマッチ工業がいち早く輸出産業として発展したのは、まさしく彼等に起因するのである。前述の如く、神戸を中心にマッチ工業が集中したのも清商が日清戦役以来、特に神戸に集中移住したことが大いに起因するといえる。第二表に見るごとくその後マッチ工業は、わが国重要輸出産業の一として常に重要輸出品目中七―八位に位して遂に年額百万円を突破し、東南アジアにまで市場を拡大して欧米を駆逐するまでにいたるのである。

第二表A マ ッ チ 輸 出 高

	数 量	金 額
	千部	千円
明治14年—18年（平均）	173	81
19 — 23 （ // ）	4,020	937
24 — 28 （ // ）	10,315	3,210
29 — 33 （ // ）	19,708	5,711
34 — 38 （ // ）	30,401	8,832
39 — 43 （ // ）	37,132	10,308
44	37,445	10,072
大 正 元 年	44,871	12,043
2	44,009	11,864
3	39,522	11,052
4	44,036	14,717
5	41,321	21,103
6	44,159	24,585
7	39,467	27,742
8	41,549	32,968
9	28,329	28,453
1 0	23,154	16,239
1 1	20,837	15,562
1 2	15,250	10,649
1 3	13,437	9,231
1 4	12,860	8,732

※ 大蔵省外国貿易年報

第二表B マツチ生産額  
に対する輸出の割合

第三表 マツチ種類別生産割合 (%)

	安全マツチ	黄燐マツチ	其の他	合 計
明 治 4 0 年	56.2	40.2	3.6	100.00
4 2	66.0	32.5	1.5	100.00
大 正 3	73.5	25.3	1.2	100.00
8	82.1	13.1	4.8	100.00
1 0	91.6	2.7	5.7	100.00

※農商務省統計表により作成

明 治 2 3 年	51%
3 0	81
4 0	59
大 正 3	89
8	79
1 3	54
昭 和 2	66
4	24
6	21
7	9

※大蔵省外国貿易年報より作成  
農商務省統計表  
工場統計表

やがて、明治末期には、支那大陸にも土着のマツチ工業が勃興し、日本マツチの対支輸出はまもなく伸びやみはじめると共に他方、東南アジア諸地域では欧米の植民地政策は強行に推進され、第二表に見るごとく大正二年には既に輸出は頭打ちして縮小をはじめ、マツチ工業界は危機に迫られるのである。ここに重視すべきことは、かゝるマツチ工業の生成過程が極度な低賃金を基盤にして営まれてきたことである。

それは黄燐マツチの生産が黄燐を使用することに起因する。しかも対後進國向輸出マツチは主として黄燐マツチであつた。

第三表は黄燐マツチと安全マツチの生産比較である。すなわち、「黄燐はこれを扱っている際に始終蒸氣——燐酸を蒸発するので工人がこれを呼吸すれば、骨大症にかかつて一命にさわることもある。……この製造所の一町四方は異臭鼻をついてとてもたまつたものではありません……この職工が銭湯に往けば湯の温度で蒸されると見えて満身からニンニクに似た燐の臭を発し、その傍の銭湯客は皆耐えられなくなつて逃出すでせう。で銭湯屋では皆黄燐の職工の入浴はお断りすること常です……」<sup>④</sup>と述べられているように一般の忌み嫌う対象となり、おのずからそれに従事する労働者を特定の、貧窮階級に限定し、前述のように刑務所にまで持ちこまれた次第である。そのことは、未だに今日にまで及んでいることが実証されるのである。明治時代の実質的に職業の自由を有せざる未解放のプロレタリ

アートは甘んじてこの低賃金をうけ入れたのである。このことは続いて発達した安全マッチ工業にも直接に関連し、黄燐マッチ工業との競合關係にたたされた安全マッチ工業も低コストすなわち低賃金を余儀なくされたのである。今日、日本マッチ工業の低賃金はかかる事情に結びつくものである。それはまた、日本マッチ工業の近代化を妨害しつつ今日にいたらしめた重要な一要因でもある。

第一次世界大戦は日本資本主義を飛躍的に上昇發展させ、高度資本主義の本格的確立の遂行が開始された。それは東洋市場よりの歐洲商品の後退、更に交戦諸國への軍需品のみならず民需品供給という絶好の有利な条件をもたらしめた。マッチ工業もその波に乗つて表面的な危機をふつとばし、伸びなやみの輸出は再び今まで以上拡大され、歐米マッチの後退を追つて伸展した。しかも國際的インフレーションの戦争景氣にのつて輸出は大正五、六、七、八、九の五ケ年間に、金額二、〇〇〇万円を超過し、生産數量の八〇%―九〇%に達した。仕向地は、遠くロシヤ、アフリカ、エジプト、南米にまで及んだ。かくして、マッチ工業界は大戦景氣の大波にのせられて労資共に予期せぬ一時的繁榮を経験出来た。比較的容易に小資本をもつて技術的にも経営出来るため、この活況期に乗じて數多の中小マッチ工業が乱立したが、それでも輸出に充分引合はうにいたらなかつた。

## 2

しかし大戦の終結とともに輸出はピツタリ停止し、更に大正九年戦後恐慌、同一年関東大震災による、いわゆる「震災恐慌」は、脆弱な地盤の日本經濟の發展をゆらぎ、マッチ工業界は衰退の一途を辿り、輸出も以後激しい勢で減少をはじめた。しかも、前述のように明治時代を通じて最大の輸出仕向地であり、輸出の七〇%―八〇%を占めた中国市場は、大戦中すでに主要仕向地としての位置を失つていたことは、マッチ工業界にとつて全くの致命的打撃であつた。しかも大正十一年燐マッチの生産禁止は、その輸出禁止となり、中国土着マッチ工業の勃興と相俟つてや

がて中国市場からの後退にいたらしめられ清商支配の間屋制も崩壊しはじめるのである。

一方中国市場に代つて大正の初期から一時（大正八年）は、輸出の約三〇％を占め、仕向地の第一位にまでのし上つた印度市場も、戦後、中国に続く土着マツチ工業の発展とともに、保護貿易政策の強化により、同地への輸出も殆んど不可能となり、それに加えて、英米金融資本と提携したスウェーデン・マツチトラストは戦前の市場回復奪取のみならず、世界マツチ市場独占を目指して、東洋市場は勿論のこと、全世界にその支配網は拡大され、世界のマツチ市場の七〇％余が支配され、日本マツチ工業は輸出産業としてのおもかげを全く失つてしまった。第五表はこれらの事実を明確に示している。

輸出市場の喪失によつて次々と倒産解体してゆくわが国マツチ中小工業界に、遂にスウェーデン・マツチトラストは昭和二年進出し、当時の中心勢力であつた日本燐寸、東洋燐寸等やつぎばやに買収して、スウェーデン系大同燐寸、朝日燐寸を設立し、日本マツチ工業はスウェーデン・マツチトラストに支配され、からうじて低賃金にささえられた中小工場が残存するのみにいたつたのである。しかし、ここでも銘記されねばならぬことは、スウェーデン系マツチ工場は近代化された機械制工場であるに對して、依然としてかれらは、低賃金にのみ依存せる粗雑なマニユファクチュアにすぎなかつた。ここにマツチ工業の低賃金のほどがはかり知れるのである。そのことは悪循環して、マツチ工業の近代化を全く阻止しつづけたのである。

昭和七年スウェーデンマツチトラスト王クロイゲル<sup>⑤</sup>の突然の自殺によつて、スウェーデン資本は日本より後退し、はじめて民族資本によるマツチ工業界の再編成が日本燐寸工業組合を中心に行われ、中小工場も再起するにいたつた。けれども、もはや輸出産業としての存在価値を失つたマツチ工業は、昔日の繁栄は到底及ぶところではなく、国内需要に依存する消極的な民需産業となつたのである。

第四表によれば昭和八年には生産、輸出ともに再増しているが、それはアメリカ向輸出の急増に因るもので、同年



第四表 輸 出 仕 向 地

	明治 2 9	明治 4 0	大正 2	大正 8	大正14	昭和 2	昭和 4	昭和 7	昭和 8
香 港	3,189	2,469	4,829	5,562	3,033	3,771	2,397	12	154
関 東 州	—	114	459	3,197	119	—	60	27	44
支 那	1,169	4,136	3,008	5,867	410	910	124	1	1
英 領 印 度	477	849	1,974	9,710	179 1	374	113	76	88
蘭領東印度	—	253	645	2,463	676	462	204	66	107
海峡植民地	—	1,142	845	1,995	1,501	1,263	179	119	234
フィリッピン	13	25	46	836	708	768	410	98	136
北米合衆国	15	—	27	1,425	90	5	—	258	1,947
アフリカ	—	—	—	1,057	174	77	58	46	137
其 他	8	456	32	801	232	516	171	—	—
計	4,986	9,447	11,865	32,969	8,733	8,156	3,716	938	3,249

※大蔵省外国貿易年表

のアメリカ向輸出は全体の六〇%にも及んだが、たちまち翌年の関税政策により輸出は再び急減を示した。結局、生産高の大部分は国内需要と朝鮮、台湾等の植民地移出で、毎年殆んどその有効需用は変らず、不安定な輸出高の増減にマッチ工業の発展をゆだね、後進国は土着のマッチ工業の勃興によつて益々その市場をせばめ、他方欧米先進国においては割安の日本マッチは、反つて彼等の保護貿易政策の強化によつて締め出され、今やこれらの間隙をぬつてかろうじて不安定な輸出に国内過剰生産のはけ口を見出すべく経営の行詰りは全マッチ工業界に浸透した。

昭和六年満洲事變の勃発を契機として、すでに日本経済の軍事化は推進されつつあつたが、それは昭和一二年日支戦争、さらに第二次世界大戦へと進展し、戦時統制経済のもと民需産業は最小限度に圧迫され、軍需産業重点主義の線に沿つて経済の軍事化はインフレーションをテコに強力に推進された。さて、マッチ工業は、昭和七年工業組合法第八条により生産調整は開始され、さらに昭和十一年、引続くマッチ工業界の不振に対処して日本燐寸共販株式会社を設立して、販売統制を実施し、市場調整に第一歩をふみ入れた。

すなわち、スウェーデンマッチトラスト資本の引退を契機にスウェーデン系大同、朝日燐寸の操業停止に一時マッチの価格は急騰し、これがため、中小マッチ工業は、特に兵庫県下に再び乱立して競合した。そこでこの好機を捉えて日本燐寸工業組合は、工業組合法の法的根拠を活用して、マッチ業界を支配調整してその安定をはからんとした。そこではじめて工業組合構成員の生産割当調整を実施しマッチ市場は安定を確保し、マッチ価格も高く維持することが出来た。しかし、やがて同年末には日本産業界に肩代りして大同燐寸は再起し、再び市場は崩れんとしたが、かろうじて工業組合法に制約されつつ、政府の斡旋によつて組合対大同の対立は大同の組合化することによつて妥協するにいたつた。しかし、両者の対立は生産割当をめぐる悪化し、遂に大同は組合脱退をはかり、昭和九年末には完全なアウトサイダーとなつてマッチ市場は再び混乱状態におちいり、工業組合の相対的勢力はたちまち瓦解するにいたつた。すでに再起して事実上は総生産の過半数を生産する大同のアウトサイダー化は、もはや組合の市場制御力

の喪失であつた。ちなみに大同の当初の生産割当は過半数にみたなかつた。このことは、かつて七〇%余の生産をもめた大同にとつては不満のもとであつたが、組合は大同の操業停止中の再起せる中小企業を生産活動を基準に生産割当比率を固守せんとしてゆづらなかつた。

しかし、昭和九年うちづく輸出不振と大同の割当不履行による増産は、たちまちにして生産過剰をもたらし、マッチ価格の下落を現出し、組合傘下の中小企業はもとより、大同自ら採算割れをきたすにいたつた。ここで大同は自己防衛をも兼ねて逆に組合復帰をはかり、組合との対立のうちに、順次中小企業を買収し、昭和一〇年には、大同の組合復帰の実現をみたのである。しかも、以後マッチ工業組合の実権は大同燐寸によつて握られたのである。<sup>⑥</sup>しかし、この事実を通してわれわれは二つのことをまなびとることができるとともに、それは今日の中小企業の組織化としての協同組合問題に重要なサゼッションを与えるものである。

第一は、協同組合運動の成否は、その業界における重要度を占める企業、すなわち業界において、量的、質的に主導性をもつ企業が、（それは一企業の場合もあるが、二企業以上の場合もある）、積極的に協同組合活動に参与することである。それらがアウトサイダーとして協同組合に対立するとき、協同組合活動はその効をあげ得ることが不可能であるばかりか、むしろ反対に組合員の自滅をもたらし組合をして有名無実たらしめることである。

第二は、協同組合活動の実権が特定の一部組合員、特に独占的資本によつて握られた場合、その専横化はかつて協同組合の本質をじゆうりんすることになる。すなわちそれは、一部の特定の業者に協同組合が利用されることになり、協同組合法はその立法主旨に反して独占的資本を保護する結果ともなりかねないということである。これは今日の協同組合運動の問題点でもある。それはまた、独占禁止法とも関連し、協同組合運動の限界点であるのみならず、協同組合のあり方を限定するものでもあるといえる。

やがて、戦時統制経済の強化のもと、生活必需品としてのマッチは生産統制の対象となり、昭和一五年の切符配給

制以来、軍需産業重点主義は極度に民需産業にしわよせされ、マツチ生産も質、量ともに極度に押さえられた。かくして企業整備は強化され、マツチも例にもれず統制会社の設立となつて完全な統制下に置かれた。その結果マツチ工場の半数は閉鎖され、生産は縮少し、戦災は特に神戸市内の大工場の被災は、更に縮少をはやめた。他方、マツチ工業の分布は、地方の弱小経営の整理にともない、極度に兵庫県に集中された。<sup>⑦</sup>しかし、戦争末期には工場の疎開等による工場の地方分散が横行された。第一表にみるごとく工場数の絶対値はマツチ工業の衰退化と共に激減しつつも兵庫県の集中度は、一層高まつていることは注目せねばならぬ。しかも兵庫県以外のマツチ工場はその殆んどが弱小の中小企業で、それぞれの地方の需要にさえ足りないものが大部分であることからして質的な兵庫県の集中度は甚だなるものである。

終戦後も戦後経済の混乱を防止すべく経済統制は引継がれ、マツチ工業統制会社を改組して日本マツチ産業株式会社を中核として統制下に置かれたが、やがて昭和二三年十月に、統制撤廢は自由経済の復帰と共に断行され、再びマツチ業界は中小企業、時に雨後のタケノコの如き零細企業が無秩序に乱立して、市場は混乱状態を現出し、激烈な競争は極端な低価格をもたらし、切角の戦時中の統制による企業経営の小康は瓦解し、企業経営は、まさに危機に直面した。特に、金融事情の悪化は税の重課に加重されて深化し、倒産は相次いでおこるにいたつた。しかも、再び、低賃金制を強化することとなり、戦前にもまして輸出は振わず、狭い国内市場に限定されて相互に墓穴を掘るが如き感があつた。

### 三

戦後のマツチ工業界は前述の如く混乱を極め、乱立する中小業者は競合して市場をかく乱し、マツチ価格は崩れて業者は倒産の途を辿る一方、身軽な経営は他方において零細企業を競立させ、低賃金にからうじて依存する経営は、一層賃金を低下してマツチ労働者にしわよせされた。このような業界には近代的自主的な協力もおぼつかなく、折角

の中小企業等協同組合法（昭和二四年）による協同組合結成も道遠きままにマッチ業界の危機は深まるのみであった。そもそも、中小企業者には、その視野が余りにも狭小であるため、自己のみ在るを知つて同業者の在るを知らず、ましてや、同業の在るを知つて社会の在るを知らない者が少くない。かれらの恣意的な、自己中心的活動が自己を汚し、同業を汚し、社会を汚したのである。<sup>9)</sup>

ここにおいて昭和二七年にまたま「特定中小企業の安定に関する臨時措置法」が施行され、マッチ工業はただちにそれに基き、日本燐寸調整組合を設立し、生産設備および出荷数量の調整にのり出し、混乱せるマッチ業界の再編成に新しき第一歩をふみ切つた。しかし、業界の調整組合への関心は徹せず、組織化による業界再編成は充分なる業者の協力を得ることできず、依然としてアウトサイダーの妨害は調整組合の活動を困難におとし入れ、遂に、昭和二九年七月中小企安定法第二九条<sup>10)</sup>の適用をみるにいたつた。第二九条の規定こそ本法の最大の焦点であり、アウトサイダーの行為制限ないし調整である。これは旧「工業組合法」第八条の規定と同質のものである。しかしその適用は第二段階に分けられ今回の適用は、通産大臣の勧告で、行為の制限ないし調整をあくまで関係業者の自主的活動にまつところの勧告の段階であつた。一部業者のアウトサイダーは、依然として勧告に協調せずマッチ工業需給調整は調整組合の意のままならず、マッチ市場はかきみだされ、調整組合の運営は困難をきわめた。かくて、遂に第二段階としての最後の手段として、同条第二項命令が発動され、やつと国内需給調整が、ほぼその目的を達することができた。しかし、法的根拠に基く強権発動は、業者の自主性の制圧であるだけに、もちろん、この中小企業安定法そのものが臨時措置法とはいえ、一部業者、特にアウトサイダーの不満の内在は否定することができない。ともかく、マッチ業界はここにおいて一段落の小康をうるにいたつた。しかし、依然として業者の乱立は輸出不振と相まつて、限定された生産割当にあきたらず、それに加えて中小工業の経営困難は、明日をすてて今日に生さんと無謀な販売競争となつて市場の安定を阻害した。しかし、漸次業界の大勢は調整組合活動に協力するにいたり、調整活動は軌道にのりだした。

やがて、調整活動は積極的に一步前進し、輸出振興、生産技術、労働条件の改善（いまだに、マツチ工業は極度な低賃金から解放されていなかった）、等を目標として適正利潤を獲得すべく、昭和三十一年、他の中小企業に先馳けて販売価格協定を行い、同時に、事業協同組合を設立して共同販売、原材料の共同購入、製品買上、金融事業等の事業を併せ行うことによつて組合活動の実質的強化に着手し、その効果を着実に収めつつあるのである。

また、戦後の輸出不振は、第五表にみるごとく国内需要の一〇％にも足らず輸出産業としてのマツチ工業のおもかげは全く喪失した。かくして国内有効需要に制約されたマツチ工業は微々たる国内有効需要の増加に期待しつつも、輸出振興に努めるとともに、組合活動を通して、各経営体の適正利潤確保により、中小企業経営の合理化をはかりつつある。昨今、比較的大巾に価格引上を実現するとともに、劃期的な賃金改訂を実施し、低賃金マツチの悪名から解放され、近代的賃金体系への途を前進したことは、このことを如実に裏付けるものである。他方、機械研究所、化学研究所の活動もこれらの新しいマツチ工業の経営に、特に輸出産業としての再現に協力しつつある。そしてマツチ工業は、今日、日本燐寸工業会、日本燐寸調整組合および燐寸協同組合と三位一体となつて結集して有機的に活動しつつある。

現在の日本マツチ工業は第五表の示すところである。生産量においては輸出の不振により国内有効需要に制約されて低水準に安定しているが、工場分布は、極度に兵庫県下、それも姫路近辺に集中度を高めるにいたつた。第六表として調整後の国内生産調整統計を附記しておく。調整は三ヶ月を単位として行われる。

#### 四

生活必需品としてのマツチは国内市場に限界があり、その発展は輸出に依存する以外に道はない。すでに世界市場の大部分を喪失し、からうじて不安定な東南アジアの一部にのみ輸出が行われる現状では、早急に輸出を期待することとは不可能である。しかし、それは全く不可能ではなく、その積極的打開こそ唯一のマツチ工業の将来の発展を限界

第五表A 戦後のマッチ仕向地別輸出

(単位マツチトン)

	昭和24	25	26	27	28	29	30
香港				101	12	7	21
シンガポール		279	770	1,504	2,406	6,013	13,763
ポート、スエツチナム					10	153	265
ペナシ	200	3,018	4,271	3,586	4,458	4,740	6,232
ボンデイチエリ	375	300	508	80	43		
バンコック				3	1		
インドネシア		8,760	13,341	7			
コロンボ、パキスタン					1		1
シドニイ						145	
サンダカン			40				
ラングーン、ヴェトナム							8
フィリッピン							12
太平洋諸島							
バゴ					20		
グアム	10	42	100	22	90	38	34
ユロー						6	36
マジロ						10	1
ラバウル						210	304
ボナペ			10	15	20	26	28
ニューギニア						10	10
トラツク					20		
サイパン						5	20
サトガ			5		17	6	6
タヒチ		4	33	63	50		3
クツク、ヌーメア							
ヤプア、サモア、ソハノ、ウエーグ							136
ホル	1,174	121	277	226	191	240	214
アメリカ				1	3	26	79
パナマ				5	7		
アルゼンチン				2			
ブラジル							8
マスカット	107	100					
グアドル	40						
アデ	1,390						
アフリカ							
ガンシバール		57	190		110		50
モンバサ		25	60				
ダレサール		19	93	27			
カサブランカ			10				
モンロウ		25			1		
アツクラ、タユフデイ	13						
ローメ、リベリア		225					
釜山		100	27		15		1
沖繩	428	114	2,253	4,129	4,531	4,333	4,722
その他				2		761	245
合 計	3,737	13,189	21,988	9,773	12,006	16,732	26,369

※日本マッチ工業会「会報」第32号より

第五表B マ ッ チ 生 産 輸 出

(単位マツチトン)

	生 産	輸 出	割 合%
昭 和 2 4 年	159,285	3,737	2.4
2 5	240,161	13,189	5.4
2 6	283,670	21,988	7.4
2 7	300,903	9,773	3.0
2 8	341,916	12,006	3.5
2 9	392,239	16,732	4.3
3 0	423,461	26,369	6.3
3 1	436,971	18,853	4.3

※ マッチ工業会資料より作成

第五表C 規模別企業数、従業員数

(昭和31年7月現在)

	企 業 数		従 業 員 数	
	兵庫県	全 国	兵庫県	全 国
1 — 29人	26	34	465	605
30 — 49	18	20	701	773
50 — 99	17	23	1,190	1,624
100 — 149	6	8	724	944
150 — 199	3	3	491	491
200 — 299	4	6	909	1,343
300 人 以 上	7	8	3,667	4,004
計	81	102	8,147	9,784
対 全 国 比	79.4%	100%	83.3%	100%

※日本マッチ工業会「会報」 第35号より



第五表D 県 下 工 場 数 の 推 移

	昭 和 23 年	昭 和 32 年
神 戸 市	5 ( 8.6%)	5 ( 5.7%)
他 { 明 石 市	53 ( 91.4%)	20
姫 路 市		43
姫路市以外の播州地区		14
淡 路		5
計	58 (100%)	87 (100%)

※日本マッチ工業会「会報第35号より

第六表 調 整 数 量 と 出 荷 実 績

	調 整 基 準	出 荷 実 績
27年		
12 月 ~ 28年 2 月	75,900	76,810
3 ~ 5	76,167	77,972
6 ~ 8	92,070	90,629
9 ~ 11	98,040	99,526
12 ~ 29年 2	82,251	88,990
3 ~ 5	82,251	96,582
6 ~ 8	97,581	101,165
9 ~ 11	96,500	101,425
12 ~ 30年 2	77,200	83,783
3 ~ 5	83,000	88,298
6 ~ 8	98,000	104,612
9 ~ 11	104,000	111,197
12 ~ 31年 2	83,000	91,944
3 ~ 5	83,000	90,823
6 ~ 8	98,000	107,060
9 ~ 11	109,000	120,743
12 ~ 32年 2	92,000	104,183
3 ~ 5	97,000	107,997

※調整期間単位は3ヶ月とする

資料はすべてアウトサイダーを含む

調整組合の資料による

づけるものである。低賃金、低コストのみをもつてする今日の日本マツチ工業では、品質において欧米マツチにかなわず、さりとて後進諸国においても土着マツチの發達する今日では、東南アジアへの輸出もますます困難が予想される。

第七表はマツチ価格の低さを物語る。残された途は、企業経営の合理化によつて技術水準の高度化、更にすすんで機械化による良質、低廉のマツチ生産が必要である。加えて、保護貿易主義は今日の世界の傾向で、輸出は単に経済的問題の域を越えて、政治的問題の域にまで及ぶのであつて、今後の輸出の困難性を物語るものである。

さて、政治問題としてはさておき、経済問題としてのマツチ工業の今日の問題は、何よりも企業経営の合理化にあるといえる。先に歴史的考察に見たように、日本マツチ工業の企業経営はいまだに非近代的なマニュアル的性質強く、依然として低賃金にその基礎を置いていることは、近代化は程遠い感じがする。しかし、今日、マツチ工業の組織化は、他の中小企業に先馳けて、不完全な現行法を充分に適用して組合活動を通して実績をあげつつある。すなわち、マツチ業界の安定をはかりつつ、適正利潤を確保して、企業経営の合理化への途をふみ出したところである。たしかにこの事實はマツチ工業の今後に希望をもたらしたが、いまだ法規に依存しすぎる嫌いが多分にあることは業界のみとめるところであり、同業者のより積極的な自主的協力なき限り組合活動も常に現実に困難を伴うものである。結局、同業者の自主的協力を前提としてのみ組合活動は最大限にその効力を發揮するものである。

しかし、最後に銘記すべきは組合活動の強化のあまり、その活動を通して独占化にいたることである。適正利潤が独占利潤に転化するとき、もはや協同組合はその本質から離脱することである。

註

①拙稿「中小企業と最適経営規模」（論集第四卷一号）四三・四四頁

②日本工業会編「明治工業史」第九卷 大正一四年 九四三頁

③小宮山琢二「日本中小工業研究」昭和一六年 一四〇頁

④少年工芸文庫「マッチの巻」明治三十六年 二八頁

⑤Ivar Kreuger

⑥小宮山琢二「前掲書」二〇〇～二〇三頁

⑦米花稔「中小工業の位置論的研究」一四五・一四六頁

⑧磯部喜一「中小工業とその組織」（山中篤太郎篇『中小工業の諸問題』昭和二八年一四六頁）

⑨中小企業安定法「二九条」同一の業種に属する事業を営む者の大部分が一の連合会の総合調整計画又は一の調整組合の調整規程の適用をうけることとなつた場合において、当該連合会又は調整組合の申出があつたときは、通商産業大臣は、左の各号の一に掲げる事態が生じ、且つ、かような事態を放置しては当該業種に係る産業の存立及びその関連産業に及ぼす重大な悪影響を除去することができないと認めるときに限り、当該総合調整計画又は調整規程の内容を参しやくして、通商産業省令をもつて、当該業種に係る製品の生産数量、出荷数量、販売方法、生産設備、若しくは販売価格又はその原材料の購入方法若しくは購入価格に関する制限を定め、当該業種に属する事業を営む者のすべてに対し、これに従うべきことを命ずることができる。

一、当該業種に属する事業者で当該総合調整計画又は調整規程の適用を受けないものの事業活動が当該業種に係る製品の需給調整を阻害しているとき

二、当該連合会又は調整組合の自主的活動をもつてしては当該業種に係る製品の需給調整の目的を達成することができないとき

⑩旧工業組合法「第八条」

**Yamada, Michio**

## **Japan Match Industry and the Co-operative**

### **Movement**

#### **R é s u m é**

One of effective ways to resolve the small business problems is a Co-operative movement. In the present match industry the Co-operative has developed in a new effective organization, but it is facing to some basic problems.

In this brief paper, I tried to study the relation between the small business problems and the Co-operative movement through the historical research in Japan match industry.